

# 役場庁舎の 安全性について



## 問

昭和47年に完成した役場庁舎は、今年で築37年目を迎える。その間、幾度となく地震などの自然災害を乗り越ってきた。平成15年の十勝沖地震では、甚大な被害を受けたが、緊急的安全対策を行い現在に至っている。

公共施設の安全性を問う中で、一番早急に解決しなければならない教育施設の耐震調査並びに安全対策は目途がついたと認識している。次に問われるのは、有事の際、中核的役割を担う役場庁舎である。また、ここで働く者の安全性である。以下について伺う。

①平成15年の公共施設等建築物耐震化推進検討委員会での役場庁舎に対する検討内容とその方向性。

②合併特例債を活用し、耐震改修、或いは建て替えを行うべきと考えるが。

## 町長

①平成15年に実

施した一次診断では、耐力度が基準値を下回る結果となったことから、翌年度に、より精密な診断結果が得られる三次診断を実施した。

結果、札内中学校の耐震改修でも採用した建物の外側に鉄骨を設置し、耐震性を向上させる、アウトブレース工法や耐力壁を設けるだけでは、十分な耐力度が確保されないことが判明し、建物の基礎の下に特殊なゴムなどを設置し、地震の揺れを吸収する、免震構造を併用する必要があるとの結果が得られ、耐震改修に要する経費としては、最低でも8億円を超えると試算された。

検討の過程では、庁舎4階以上を解体、撤去したうえで耐震改修を行い、併せて撤去分を別に増築する案についても検討したが、8億円を上回る事業費が算出されるなど、多額の費用を必要とする結果になってい

る。

役場庁舎は、建築からすでに37年を迎え、耐震改修を行い耐震化が図られたとしても、経年劣化による老朽化が改善される訳ではなく、費用対効果の観点からも問題があると判断し、当面取り急ぐ小中学校の耐震化に重点を置き、現在に至っている。

今年度中に策定を予定している、幕別町耐震改修促進計画で、平成27年度までにおける特定建築物の耐震化を9割とすることで策定を進めており、その目標達成に向け、計画的に公共施設の耐震化が図られるよう努める。

今後は、公共施設全体の中での優先順位などを十分精査し、適切な時期に耐震化を図らなければならないと考えている。

②役場庁舎の耐震改修、建て替えには多額の事業費を要することから、補助制度の活用や有利な起債の借り入れなど、十分な検討が必要である。

公共施設の耐震化については、現在進めている、学

校施設の耐震診断により、今後も耐震改修が想定され、多額の事業費が必要と考える。

役場庁舎についても、学校施設の耐震化の実施時期などを考慮しながら対応すべきと考える。

合併特例債についても、合併後10年以内に使用することが可能となっており、併せて検討していかなければならないと考える。

役場庁舎の耐震改修、建て替えについては、有利な財源の活用も含め、さらに十分な検討を重ねながら、実施していかねばならないと考えている。



役場庁舎